



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月18日

上場会社名 **第一工業製薬株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 4461

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.dks-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 津田 章裕

問合せ先責任者 役職名 財務本部長

氏名 妹尾 寿和

TEL (075) 255-0900

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月28日

定時株主総会開催日 平成18年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	34,222	4.5	410	52.3	556	36.8
17年 3月期	32,736	1.9	861	41.6	882	51.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株 当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	381	3.1	10.46	9.77	2.7	1.5	1.6
17年 3月期	393	32.9	12.06	10.96	3.1	2.5	2.7

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 36,447,969株 17年 3月期 32,618,746株
2. 会計処理の方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	7.00	0.00	7.00	273	71.7	1.8
17年 3月期	6.00	0.00	6.00	209	53.3	1.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	38,401	15,299	39.8	391.81
17年 3月期	35,759	13,213	37.0	378.30

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 39,047,994株 17年 3月期 34,927,957株
2. 期末自己株式数 18年 3月期 733,615株 17年 3月期 722,904株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	18,600	410	210	0.00	-	-
通 期	38,000	820	380	-	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円73銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては連結添付資料の5~6ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	%		%		
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,663		1,886		776
2. 受取手形(5)	194		164		30
3. 売掛金(5)	6,990		8,103		1,112
4. 商品	1,214		1,672		457
5. 製品	2,196		2,431		234
6. 半製品	706		635		71
7. 原材料	596		660		63
8. 仕掛品	24		26		2
9. 貯蔵品	7		9		1
10. 前払費用	2		-		2
11. 繰延税金資産	116		126		9
12. 繰延税金資産	497		395		102
13. 未収入金(5)	439		687		248
14. その他(5)	216		166		49
貸倒引当金	-		-		-
流動資産合計	15,865	44.3	16,964	44.2	1,099
固定資産					
1. 有形固定資産 (1,2)					
(1) 建物	3,862		3,703		158
(2) 構築物	1,135		1,072		62
(3) 機械及び装置	3,960		3,624		335
(4) 車両運搬具	20		15		4
(5) 工具器具備品	291		382		91
(6) 土地	4,562		4,562		0
(7) 建設仮勘定	146		1,039		892
有形固定資産合計	13,979	39.1	14,401	37.5	422
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	-		8		8
(2) 借地権	15		15		-
(3) 施設利用権	0		0		0
(4) ソフトウェア	0		0		0
(5) その他	15		47		31
無形固定資産合計	32	0.1	71	0.2	39
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,397		3,401		1,004
(2) 関係会社株式	2,146		2,059		86
(3) 出資金	75		75		0
(4) 関係会社出資金	206		206		-
(5) 従業員長期貸付金	70		47		23
(6) 関係会社長期貸付金	186		214		28
(7) 長期前払費用	12		159		147
(8) 借家敷金	176		190		13
(9) 差入保証金	17		17		0
(10) その他	572		590		18
貸倒引当金	0		0		-
投資その他の資産合計	5,861	16.4	6,963	18.1	1,102
固定資産合計	19,872	55.6	21,436	55.8	1,564
繰延資産					
1. 社債発行費					
繰延資産合計	21		-		21
繰延資産合計	21	0.1	-	0.0	21
資産合計	35,759	100.0	38,401	100.0	2,641

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		695		709		13
2. 買 掛 金 (5)		6,690		8,151		1,461
3. 短 期 借 入 金		4,992		4,992		-
4. 1年以内返済予定の 長期借入金 (2)		1,959		2,166		207
5. 未 払 金 (5)		953		859		94
6. 未 払 法 人 税 等		71		133		61
7. 未 払 事 業 所 税		12		12		0
8. 未 払 費 用		224		188		35
9. 賞 与 引 当 金		241		279		38
10. 前 受 金		16		19		3
11. 預 り 金		32		41		8
12. 設 備 関 係 支 払 手 形		50		96		46
流 動 負 債 合 計		15,940	44.5	17,650	46.0	1,710
固 定 負 債						
1. 新 株 予 約 権 付 社 債		1,352		-		1,352
2. 長 期 借 入 金 (2)		4,989		4,783		206
3. 繰 延 税 金 負 債		60		516		455
4. 退 職 給 付 引 当 金		96		38		58
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		57		-		57
6. そ の 他 固 定 負 債		50		113		63
固 定 負 債 合 計		6,606	18.5	5,451	14.2	1,154
負 債 合 計		22,546		23,101	60.2	555
(資 本 の 部)						
資 本 金 (3)		5,985	16.7	6,650	17.3	665
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		3,745	10.5	4,410	11.5	665
2. そ の 他 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益		567	1.6	567	1.5	-
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益		0	0.0	0	0.0	0
資 本 剰 余 金 合 計		4,313	12.1	4,978	13.0	665
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		469		478		9
2. 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 引 当 積 立 金		125		125		-
(2) 研 究 開 発 積 立 金		50		50		-
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		6		6		0
(4) 別 途 積 立 金		1,430		1,430		-
3. 当 期 未 処 分 利 益		659		989		330
利 益 剰 余 金 合 計		2,739	7.7	3,079	8.0	339
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (8)		363	1.0	783	2.0	419
自 己 株 式 (4)		188	0.5	193	0.5	4
資 本 合 計		13,213	37.0	15,299	39.8	2,086
負 債 ・ 資 本 合 計		35,759	100.0	38,401	100.0	2,641

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額	増減率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		
売 上 高		32,736	100.0	34,222	100.0	1,486	4.5
売 上 原 価 (1)		25,576	78.1	27,329	79.9	1,752	6.9
売 上 総 利 益		7,159	21.9	6,892	20.1	266	3.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (2)		6,297	19.3	6,481	18.9	184	2.9
営 業 利 益		861	2.6	410	1.2	450	52.3
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料		6		7		0	8.7
2. 受 取 配 当 金 (3)		156		245		89	57.4
3. 固 定 資 産 賃 貸 料 (3)		62		65		3	5.9
4. 匿 名 組 合 分 配 金 (4)		117		119		1	1.6
5. そ の 他 雑 益		122		139		16	13.5
小 計		465	1.4	577	1.7	112	24.2
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		189		186		3	1.9
2. 社 債 利 息		0		0		0	3.1
3. そ の 他 雑 損		254		244		9	3.8
小 計		444	1.3	431	1.3	13	3.0
経 常 利 益		882	2.7	556	1.6	325	36.9
特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		316		216		100	31.7
2. 固 定 資 産 売 却 益		-		22		22	-
小 計		316	1.0	238	0.7	78	24.7
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損 (5)		205		90		115	56.2
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		16		16	-
3. 退 職 給 付 制 度 改 定 損 失		110		-		110	100.0
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		98		-		98	100.0
小 計		415	1.3	106	0.3	308	74.3
税 引 前 当 期 純 利 益		782	2.4	688	2.0	94	12.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		29	0.1	30	0.1	0	1.0
法 人 税 等 調 整 額		359	1.1	277	0.8	82	22.9
当 期 純 利 益		393	1.2	381	1.1	12	3.1
前 期 繰 越 利 益		266		450		183	69.1
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額		-		158		158	-
当 期 未 処 分 利 益		659		989		330	50.1

(3) 利益処分案

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目 \ 期 別	前 事 業 年 度 株 主 総 会 承 認 日 (平成17年6月29日)	当 事 業 年 度 株 主 総 会 承 認 日 (平成18年6月27日)	増 減 金 額
当期末処分利益	659	989	330
任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	0	-	0
合 計	659	989	330
利益処分額 1. 配当金	209 (1株につき6円)	273 (1株につき7円)	63
次期繰越利益	450	716	266

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

2. 配当金は、自己株式 733,615株分を除いて計算しています。

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ..... 時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準.....原価法 評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品..... 月次総平均法 貯蔵品最終仕入原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 四日市工場及び研究設備 定率法 大湊工場及び滋賀工場 定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年 (2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5 繰延資産の処理方法	繰延資産に計上した社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間(3年間)にて每期均等額を償却しています。	同 左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。	同 左
7 引当金の計上基準	各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度末における負担額を計上しています。	各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

期別 項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年9月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として110百万円計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づき要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しています。</p>
8 リ - ス取引の 処理方法	<p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>
9 ヘッジ会計の 方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段... 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象... 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>当社は、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同 左</p>
10 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 （ 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ）
_____	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（退職給付に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 （ 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ）
<p>（外形標準課税制度導入に伴う影響）</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40百万円減少しています。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

No	前事業年度(平成17年3月31日現在)	No	当事業年度(平成18年3月31日現在)																																																
1	有形固定資産の減価償却累計額 24,386 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 25,153 百万円																																																
2	工場財団 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,871</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,654 百万円	構築物	948	機械及び装置	2,874	土地	2,394	計	8,871	2	工場財団 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,806 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,660</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,857</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,806 百万円	構築物	993	機械及び装置	2,660	土地	2,397	計	8,857																								
科目	帳簿価額																																																		
建築物	2,654 百万円																																																		
構築物	948																																																		
機械及び装置	2,874																																																		
土地	2,394																																																		
計	8,871																																																		
科目	帳簿価額																																																		
建築物	2,806 百万円																																																		
構築物	993																																																		
機械及び装置	2,660																																																		
土地	2,397																																																		
計	8,857																																																		
	は、1年以内に返済する長期借入金 1,950百万円、長期借入金 4,984百万円の担保に供しています。		は、1年以内に返済する長期借入金 2,161百万円、長期借入金 4,783百万円の担保に供しています。																																																
3	授権株式総数 普通株式 102,110 千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。 発行済株式総数 普通株式 35,650 千株	3	授権株式総数 普通株式 102,110 千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。 発行済株式総数 普通株式 39,781 千株																																																
4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 722,904株です。	4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 733,615株です。																																																
5	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 受取手形 514 百万円 売掛金 676 百万円 未収入金 141 百万円 その他 98 百万円 買掛金 636 百万円 未払金 4 百万円	5	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 受取手形 522 百万円 売掛金 778 百万円 未収入金 328 百万円 その他 71 百万円 買掛金 1,084 百万円 未払金 11 百万円																																																
6	次の債務保証を行っています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA</td> <td>百万円 2,400千US\$ 257</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>84</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一埼精細化工 有限公司</td> <td>800千US\$ 85</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>52</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>16</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td>112</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>608</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 2,400千US\$ 257	銀行借入金 (外貨建)	第一セラモ	84	銀行借入金	天津達一埼精細化工 有限公司	800千US\$ 85	銀行借入金 (外貨建)	従業員銀行住宅借入金	52	銀行借入金	従業員銀行提携借入金	16	"	(株)京都環境保全公社	112	"	計	608		6	次の債務保証を行っています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA</td> <td>百万円 2,100千US\$ 246</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>42</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一埼精細化工 有限公司</td> <td>1,500千US\$ 176</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>46</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>18</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)京都環境保全公社</td> <td>97</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 2,100千US\$ 246	銀行借入金 (外貨建)	第一セラモ	42	銀行借入金	天津達一埼精細化工 有限公司	1,500千US\$ 176	銀行借入金 (外貨建)	従業員銀行住宅借入金	46	銀行借入金	従業員銀行提携借入金	18	"	(株)京都環境保全公社	97	"	計	626	
保証先	保証金額	債務保証の種類																																																	
PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 2,400千US\$ 257	銀行借入金 (外貨建)																																																	
第一セラモ	84	銀行借入金																																																	
天津達一埼精細化工 有限公司	800千US\$ 85	銀行借入金 (外貨建)																																																	
従業員銀行住宅借入金	52	銀行借入金																																																	
従業員銀行提携借入金	16	"																																																	
(株)京都環境保全公社	112	"																																																	
計	608																																																		
保証先	保証金額	債務保証の種類																																																	
PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 2,100千US\$ 246	銀行借入金 (外貨建)																																																	
第一セラモ	42	銀行借入金																																																	
天津達一埼精細化工 有限公司	1,500千US\$ 176	銀行借入金 (外貨建)																																																	
従業員銀行住宅借入金	46	銀行借入金																																																	
従業員銀行提携借入金	18	"																																																	
(株)京都環境保全公社	97	"																																																	
計	626																																																		
	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額784百万円 うちの当社負担分です。		(注) 当社のほか6社の連帯保証総額679百万円 うちの当社負担分です。																																																
7	受取手形割引高 1,549 百万円	7	受取手形割引高 1,537 百万円																																																
8	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は363百万円です。	8	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は783百万円です。																																																

(損益計算書関係)

No	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	No	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1	半製品等への振替高 395百万円 評価損および廃棄損 33百万円 経費振替高 120百万円 合計 548百万円	1	半製品等への振替高 208百万円 評価損および廃棄損 46百万円 経費振替高 130百万円 合計 385百万円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,281百万円 給与手当 1,243百万円 賞与 71百万円 賞与引当金繰入額 46百万円 退職給付費用 148百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 減価償却費 22百万円 研究開発費 1,634百万円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,634百万円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,300百万円 給与手当 1,356百万円 賞与 57百万円 賞与引当金繰入額 53百万円 退職給付費用 79百万円 減価償却費 28百万円 研究開発費 1,659百万円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,659百万円
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取配当金 129百万円	3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取配当金 218百万円 固定資産賃貸料 61百万円
4	匿名組合分配金は、土地流動化処分のため設立された特別目的会社への匿名組合出資に対する分配金です。	4	同 左
5	機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。	5	同 左

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	339	254	85	機械及び装置	339	287	52																				
車両運搬具	7	6	0	車両運搬具	3	3	-																				
工具器具備品	285	117	168	工具器具備品	306	158	148																				
合計	632	378	253	合計	649	449	200																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	87百万円	1年超	166百万円	合計	253百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	72百万円	1年超	127百万円	合計	200百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円
1年以内	87百万円																										
1年超	166百万円																										
合計	253百万円																										
支払リース料	105百万円																										
減価償却費相当額	105百万円																										
1年以内	72百万円																										
1年超	127百万円																										
合計	200百万円																										
支払リース料	97百万円																										
減価償却費相当額	97百万円																										
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																							
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内				1年以内																							
1年超				1年超																							
合計				合計																							
180百万円				180百万円																							
255百万円				75百万円																							
435百万円				255百万円																							
(減損損失について)				(減損損失について)																							
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">82 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">848 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益 (土地)</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436 百万円</td></tr> </table>	退職給付費用否認額	39 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	98 百万円	役員退職慰労引当金否認額	23 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	0 百万円	投資有価証券評価損否認額	34 百万円	関係会社株式評価損否認額	82 百万円	未払事業税否認額	16 百万円	繰越欠損金	848 百万円	その他	130 百万円	繰延税金資産合計	1,273 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	合併評価益 (土地)	584 百万円	その他有価証券評価差額金	248 百万円	繰延税金負債合計	836 百万円	繰延税金資産の純額	436 百万円	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">157 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">627 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>合併評価益 (土地)</td><td style="text-align: right;">584 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">535 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120 百万円</td></tr> </table>	退職給付費用否認額	15 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	113 百万円	投資有価証券評価損否認額	22 百万円	関係会社株式評価損否認額	157 百万円	未払事業税否認額	18 百万円	繰越欠損金	627 百万円	その他	145 百万円	繰延税金資産小計	1,100 百万円	評価性引当額	97 百万円	繰延税金資産合計	1,002 百万円	固定資産圧縮積立金	4 百万円	合併評価益 (土地)	584 百万円	その他有価証券評価差額金	535 百万円	繰延税金負債合計	1,123 百万円	繰延税金資産の純額	120 百万円
退職給付費用否認額	39 百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	98 百万円																																																												
役員退職慰労引当金否認額	23 百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	0 百万円																																																												
投資有価証券評価損否認額	34 百万円																																																												
関係会社株式評価損否認額	82 百万円																																																												
未払事業税否認額	16 百万円																																																												
繰越欠損金	848 百万円																																																												
その他	130 百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,273 百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																												
合併評価益 (土地)	584 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	248 百万円																																																												
繰延税金負債合計	836 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	436 百万円																																																												
退職給付費用否認額	15 百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	113 百万円																																																												
投資有価証券評価損否認額	22 百万円																																																												
関係会社株式評価損否認額	157 百万円																																																												
未払事業税否認額	18 百万円																																																												
繰越欠損金	627 百万円																																																												
その他	145 百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,100 百万円																																																												
評価性引当額	97 百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,002 百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	4 百万円																																																												
合併評価益 (土地)	584 百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	535 百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,123 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	120 百万円																																																												
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">497 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> </table>	流動資産		繰延税金資産	497 百万円	固定負債		繰延税金負債	60 百万円	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">395 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">516 百万円</td></tr> </table>	流動資産		繰延税金資産	395 百万円	固定負債		繰延税金負債	516 百万円																																												
流動資産																																																													
繰延税金資産	497 百万円																																																												
固定負債																																																													
繰延税金負債	60 百万円																																																												
流動資産																																																													
繰延税金資産	395 百万円																																																												
固定負債																																																													
繰延税金負債	516 百万円																																																												
<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.59 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.47 %</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5.13 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.93 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.76 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.47 %	関係会社株式評価損否認	5.13 %	その他	4.93 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.76 %	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.58 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.19 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.71 %</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">0.98 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.36 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.25 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.65 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.58 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.71 %	投資有価証券評価損否認	0.98 %	住民税均等割	4.36 %	その他	5.25 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.65 %																														
法定実効税率	40.58 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59 %																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.47 %																																																												
関係会社株式評価損否認	5.13 %																																																												
その他	4.93 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.76 %																																																												
法定実効税率	40.58 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19 %																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.71 %																																																												
投資有価証券評価損否認	0.98 %																																																												
住民税均等割	4.36 %																																																												
その他	5.25 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.65 %																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 （ 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 ）		当事業年度 （ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ）	
1株当たり純資産額	378 円 30 銭	1株当たり純資産額	391 円 81 銭
1株当たり当期純利益金額	12 円 6 銭	1株当たり当期純利益金額	10 円 46 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10 円 96 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9 円 77 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （ 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 ）	当事業年度 （ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 ）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	393 百万円	381 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	393 百万円	381 百万円
期中平均株式数	32,618 千株	36,447 千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	0 百万円	0 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0 百万円)	(0 百万円)
普通株式増加数	3,319 千株	2,606 千株
(うち新株予約権付社債)	(3,319 千株)	(2,606 千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

(平成18年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 兼 兼 兼 上 上 上 席 席 席 執 執 執 行 行 行 役 役 役 員 員 員 財 財 財 務 務 務 本 本 本 部 部 部 長 長 長 兼 兼 兼 経 経 経 理 理 理 部 部 部 長 長	妹 尾 寿 和	現	執行役員 財務本部長兼経理部長
--	---------	---	--------------------

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤)	上 田 利 彦	現	(株)京都総合経済研究所 取締役社長
----------	---------	---	--------------------

4. 退任予定取締役

取締役会長	宮 本 昭 一
-------	---------

取締役特命担当	東 山 旦
---------	-------

5. 退任予定監査役

監査役(非常勤)	穂 北 政 宏
----------	---------